

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社だいこう証券ビジネス

【英訳名】 Daiko Clearing Services Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 晃

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜二丁目4番6号

【電話番号】 06(6203)1751
(上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス(東京本部)

【電話番号】 03(3666)2231

【事務連絡者氏名】 財務部長 岩 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社だいこう証券ビジネス(東京本部)
(東京都中央区日本橋兜町14番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 7,134 | 7,722 | 8,100 | 15,093 | 15,417 |
| 経常利益 (百万円) | 1,290 | 835 | 878 | 2,658 | 1,592 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 749 | 471 | 394 | 1,599 | 808 |
| 純資産額 (百万円) | 27,850 | 27,707 | 27,718 | 28,178 | 28,073 |
| 総資産額 (百万円) | 40,238 | 69,520 | 56,815 | 55,045 | 74,818 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,702.95 | 1,637.63 | 1,623.73 | 1,694.26 | 1,649.06 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 45.98 | 28.41 | 23.61 | 91.74 | 48.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 45.57 | 28.19 | 23.56 | 89.70 | 47.90 |
| 自己資本比率 (%) | 69.2 | 39.2 | 47.8 | 51.2 | 36.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,006 | △3,600 | 6,818 | △539 | △7,768 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,949 | △340 | △429 | △1,477 | △645 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △180 | 3,170 | △6,190 | 4,297 | 7,049 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 2,633 | 5,266 | 4,870 | 6,037 | 4,672 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用員数〕 (名) | 445 〔500〕 | 471 〔525〕 | 568 〔498〕 | 433 〔509〕 | 554 〔540〕 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第51期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数につきましては、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の施行等に伴い、従業員の区分の見直しを行い、第51期中まで従業員数に含めておりませんでした準社員および期間職を第51期から従業員数に含め、またアルバイトについては新たに臨時従業員数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 6,275 | 6,569 | 6,844 | 13,028 | 13,141 |
| 経常利益 (百万円) | 1,157 | 775 | 589 | 2,264 | 1,336 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 723 | 482 | 318 | 1,478 | 749 |
| 資本金 (百万円) | 5,774 | 5,814 | 5,838 | 5,795 | 5,837 |
| 発行済株式総数 (千株) | 16,598 | 16,788 | 16,864 | 16,722 | 16,861 |
| 純資産額 (百万円) | 27,606 | 26,942 | 26,713 | 27,840 | 27,194 |
| 総資産額 (百万円) | 39,457 | 68,566 | 55,503 | 53,970 | 73,741 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.00 | 10.00 | 10.00 | 25.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 70.0 | 39.3 | 48.1 | 51.6 | 36.9 |
| 自己資本規制比率 (%) | 621.1 | 537.5 | 542.8 | 578.6 | 510.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用員数〕 (名) | 418 〔484〕 | 428 〔502〕 | 505 〔483〕 | 403 〔493〕 | 497 〔526〕 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第51期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 自己資本規制比率は旧証券取引法第52条第1項の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

5 第50期の1株当たり配当額25円には、市場第一部指定を記念した記念配当10円を含んでおります。

6 従業員数につきましては、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の施行等に伴い、従業員の区分の見直しを行い、第51期中まで従業員数に含めておりませんでした準社員および期間職を第51期から従業員数に含め、またアルバイトについては新たに臨時従業員数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|-----------|
| 証券サービス業 | 株主名簿管理人部門 | 91 [72] |
| | 名義書換取次部門 | 28 [74] |
| | 有価証券配送部門 | 37 [156] |
| | 有価証券管理部門 | 244 [90] |
| | 貸金部門 | 3 [1] |
| | その他部門 | 77 [94] |
| 全社(共通) | — | 88 [11] |
| 合計 | | 568 [498] |

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 従業員数につきましては、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の施行等に伴い、従業員の区分の見直しを行い、前中間連結会計期間まで従業員数に含めておりませんでした準社員および期間職を前連結会計年度から従業員数に含め、またアルバイトについては新たに臨時従業員数に含めております。なお、従来の従業員の区分によりますと、従業員数は483名(前年同期比12名増)、臨時従業員数(準社員を含む)は480名となります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 505 [483] |
|---------|-----------|

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

2 従業員数につきましては、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の施行等に伴い、従業員の区分の見直しを行い、前中間会計期間まで従業員数に含めておりませんでした準社員および期間職を前事業年度から従業員数に含め、またアルバイトについては新たに臨時従業員数に含めております。なお、従来の従業員の区分によりますと、従業員数は429名(前年同期比1名増)、臨時従業員数(準社員を含む)は465名となります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておられません。また、労使間は極めて円滑であり紛争事項は一切ありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの着実な改善がみられます。また、企業部門の好調が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続いています。日経平均株価は、8月半ばには15,200円台まで下落しましたが、9月末には16,785円69銭（3月末比501円96銭下落）となりました。

証券・金融界では、政府の「貯蓄から投資へ」の政策のもと、昨年1月に一般債振替制度、本年1月には投資信託振替制度が開始、そして2009年1月には株券が一斉に電子化され、一連の証券決済制度改革は仕上げの段階に入ります。また、本年9月には金融商品取引法が施行されるなど法律の整備も進み、様々な改革が進展してまいりました。

当社は、このような経営環境の変化への対応を経営の最重要課題と捉え、株券電子化後を見据えた、現物に依存しない業態への転換に鋭意取り組み、当社独自のビジネスモデル『日本版クリアリングフレーム』の充実・強化に努めております。

平成16年4月に開始した、株式等売買注文の市場執行業務は、現在では40社を超える証券会社の売買注文を各取引所に取り次いでおり、信用取引の金融収益と相俟って、当社の収益を支える大きな柱の一つにまで成長しております。

一昨年10月には、株式会社ゆうちょ銀行による投資信託の販売に係る取引報告書の作成・発送、目論見書の管理などの事務受託を機に、東京・勝どきに続く第二のメーリングセンター『東陽サイト』（江東区東陽町）、さらに、本年2月には、『新砂サイト』（江東区新砂）を開設し、3つのメーリングセンターを稼働させ、業務量の増加に対応しております。

平成16年9月に開始した、証券会社設立の段階から支援する「証券会社設立支援コンサルティング業務」では、すでに6社が証券業登録を終え、現在も数多くの案件が進行中です。この業務の一環として、昨年7月からは証券・金融界に特化した「人材紹介業務」を開始しております。

新規業務として、本年8月からは、証券会社のお客さまからの各種お問い合わせ、資料請求や要望の取次ぎなどを行う「カスタマーセンター業務」を開始し、さらに、内部者の管理体制の強化が証券界の重要な課題となるなか、データベースマーケティング支援事業を展開する株式会社ランドスケープと提携し、顧客勤務先の親会社や子会社などの情報提供を行い、証券会社の内部者管理体制の充実を支援する「会社情報提供サービス」を開始しております。

また、同月、企業オーナーおよび一般投資家の効率的な資金調達を支援するべく、証券会社との証券担保ローンの媒介に係る業務提携を開始いたしました。

「I R・株主関連サービス」の拡充に取り組んでいる証券代行部門では、個人投資家向けI R情報配信サービス「ディア・ネットサービス」に続き、昨年6月より新たに「適時開示資料 投函サービス」を開始するなど、更なるサービスメニューの拡充に取り組んでおります。また、E T F（株価連動型投信）・R E I T（不動産投信）・S P C（特別目的会社）等の資産流動化関連の業務受託も、順調に拡大しております。

子会社の日本クリアリングサービス株式会社では、監査支援業務・企画業務といった特色あるサービスを展開しております。特に監査支援業務では西日本でも需要が高まり、昨年4月、大阪市内に新たに事務所を開設いたしました。平成15年10月の子会社化以降、この業務のご利用社数は3年間で3倍に増加し、株券電子化後の業務の柱の一つとして更なる業容の拡大に努めております。

今後こうした成長分野での業容拡大をさらに強力で推進するとともに、新規業務の開発を一層進めることにより、変革期に対応してまいりたいと考えております。

また、当社は本年11月1日、同日付で株式会社ジャパン・ビジネス・サービスが新設分割により設立した会社（「株式会社ジャパン・ビジネス・サービス」の商号を承継）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。総合証券事務代行としての当社と日本クリアリングサービス株式会社の企業グループに、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの人材派遣業務や総務人事業務を加えることにより、融合的展開を図り、証券・金融界のみならず、幅広く企業社会のインフラストラクチャーとしての役割を果たしていきたいと考えております。

当中間連結会計期間の経営成績は、市場執行業務における受託社数の拡大や、これに付随する信用取引での金融収益の増加、メーリング業務の拡大、日本クリアリングサービス株式会社での増収等により、営業収益は81億円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面では、災害時に備えたシステムバックアップサイトの構築に伴う費用等が増加したものの、営業利益7億90百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益8億78百万円（前年同期比5.1%増）となりました。中間純利益は、証券取引責任準備金繰入額等の増加もあり、3億94百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

当連結会社は、「証券サービス業」という単一の事業セグメントに属しておりますので、営業収益の内容を業務別に記載しております。

① 株主名簿管理人業務では、株主登録事務等の減少により、同業務の営業収益は12億50百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

② 名義書換取次業務、有価証券配送業務、有価証券管理業務、証券情報処理業務、メーリング業務、その他の業務等のバックオフィス業務につきましては、営業収益は増加いたしました。

業務別では、名義書換取次業務は、事務取扱量の増加により、営業収益は7億38百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

有価証券配送業務では、新規配送先の増加等による受託業務量の増加により、営業収益は7億13百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

有価証券管理業務では、ネット証券の口座開設業務等の減少により、営業収益は21億64百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

証券情報処理業務では、株式等売買注文の市場執行業務の順調な拡大や投資信託振替制度の開始による保振関連事務の取扱量増加等により、営業収益は16億30百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

メーリング業務では、株式会社ゆうちょ銀行の投信販売に係る目論見書等発送業務をはじめとした受託業務量の増加により、営業収益は5億54百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

③ 貸金業務では、市場執行業務に付随する証券会社に対する信用取引貸付の増加により、営業収益は6億59百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

上記概要に掲載しました金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は48億70百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

68億18百万円の資金の増加(前年同期比104億18百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億52百万円、信用取引資産の減少額168億19百万円、信用取引負債の減少額90億4百万円、有価証券担保借入金の減少額30億円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

4億29百万円の資金の減少(前年同期比89百万円減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1億86百万円、長期前払費用の増加による支出2億78百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

61億90百万円の資金の減少(前年同期比93億60百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額40億円、短期社債(電子CP)の純減少額20億円によるものであります。

2 【主要業務の状況】

最近2中間連結会計期間の営業収益の実績は次のとおりであります。

(1) 株主名簿管理人業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主名簿管理人手数料(百万円) | 1,810 | 1,250 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 名義書換取次業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------|--|--|
| 書換手数料(百万円) | 714 | 738 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 有価証券配送業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------|--|--|
| 配送手数料(百万円) | 704 | 713 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 有価証券管理業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------|--|--|
| 管理手数料(百万円) | 2,202 | 2,164 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 証券情報処理業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 情報処理手数料(百万円) | 1,069 | 1,630 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) メーリング業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------|--|--|
| メーリング手数料(百万円) | 394 | 554 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 貸金業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 金融収益(百万円) | 387 | 659 |

(注) 当中間連結会計期間より従来の貸付金利息から、金融収益へ名称を変更しております。詳細については、第5
経理の状況 1 中間連結財務諸表等 会計処理の変更に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間中に以下の設備を取得いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 合計 |
|--------------------|-------|-----------|---------|--------|---------|-----|
| | | 建物 | 車両及び運搬具 | 備品及び器具 | ソフトウェア等 | |
| 本社 (大阪市中央区) | 業務系設備 | — | — | — | 148 | 148 |
| 東京本部 (東京都中央区ほか) | 業務系設備 | 7 | 8 | 5 | 430 | 452 |
| 横浜支社 (横浜市西区) | 業務系設備 | 0 | — | — | — | 0 |

(注) 事業部門別に区別ができないため事業部門別に記載しておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,240,000 |
| 計 | 66,240,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 16,864,600 | 16,864,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 16,864,600 | 16,864,600 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

イ 株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 20個(注)1 | 20個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 20,000株(注)2 | 20,000株(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 335円(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 335円 資本組入額 168円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④ その他の条件は、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

ロ 株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 44個(注)1 | 44個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 44,000株(注)2 | 44,000株(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 680円(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～ 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 680円 資本組入額 340円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④ その他の条件は、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

ハ 株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,992個(注)1 | 1,992個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 199,200株(注)2 | 199,200株(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 856円(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 856円 資本組入額 428円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。</p> <p>④ その他の条件は、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

② 会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

イ 取締役会の決議日(平成18年6月29日)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 募集新株予約権の数 | 972個(注)1 | 972個(注)1 |
| 募集新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 募集新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 募集新株予約権の目的となる株式の数 | 97,200株(注)2 | 97,200株(注)2 |
| 募集新株予約権の行使時の払込金額 | 1,788円(注)3 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使期間 | 平成20年8月1日～ 平成23年7月30日 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 2,215円 資本組入額 1,108円 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使の条件 | ① 募集新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ② 募集新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 募集新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④ その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する募集新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 募集新株予約権の譲渡に関する事項 | 募集新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1 募集新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は募集新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない募集新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 募集新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

ロ 取締役会の決議日(平成19年6月28日)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 募集新株予約権の数 | 1,607個(注)1 | 1,607個(注)1 |
| 募集新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 募集新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 募集新株予約権の目的となる株式の数 | 160,700株(注)2 | 160,700株(注)2 |
| 募集新株予約権の行使時の払込金額 | 1,076円(注)3 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使期間 | 平成21年8月1日～ 平成24年7月31日 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 | 発行価格 1,344円 資本組入額 672円 | 同左 |
| 募集新株予約権の行使の条件 | ① 募集新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ② 募集新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 募集新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④ その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する募集新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 募集新株予約権の譲渡に関する事項 | 募集新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 募集新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は募集新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない募集新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。
 調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率
 3 募集新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注) | 3 | 16,864 | 1 | 5,838 | 1 | 8,670 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

| 氏名または名称 | 住所 | 平成19年9月30日現在 | |
|-------------------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 3,876 | 22.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,447 | 8.58 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 699 | 4.14 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 699 | 4.14 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 690 | 4.09 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 690 | 4.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 667 | 3.95 |
| 株式会社池田銀行 | 大阪府池田市城南2丁目1番11号 | 519 | 3.08 |
| りそなカード株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号 | 471 | 2.79 |
| 三信株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目6番1号 | 466 | 2.76 |
| 計 | — | 10,225 | 60.63 |

(注) 大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち、証券金融業務に係るものが500株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 138,200 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,709,200 | 167,092 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 17,200 | — | — |
| 発行済株式総数 | 16,864,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 167,092 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社だいこう証券 ビジネス | 大阪市中央区北浜 二丁目4番6号 | 138,200 | — | 138,200 | 0.81 |
| 計 | — | 138,200 | — | 138,200 | 0.81 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,387 | 1,200 | 1,252 | 1,110 | 989 | 839 |
| 最低(円) | 1,051 | 930 | 1,003 | 910 | 775 | 718 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

4 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

| | | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 基本的項目 (A) | | 25,350 | 25,650 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価 差額金(評価益)等 | 1,425 | 895 |
| | 証券取引責任準備金等 | 61 | 229 |
| | 一般貸倒引当金 | 77 | 17 |
| | 計 (B) | 1,564 | 1,142 |
| 控除資産 (C) | | 4,837 | 5,515 |
| 固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D) | | 22,076 | 21,277 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 975 | 799 |
| | 取引先リスク相当額 | 912 | 731 |
| | 基礎的リスク相当額 | 2,218 | 2,388 |
| | 計 (E) | 4,106 | 3,919 |
| 自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 | | 537.5% | 542.8% |

(2) 【有価証券の売買等業務】

① 有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

| 区分 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|--|-----------|---------|-----------|
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 781,659 | 83 | 781,743 |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 4,179,583 | 121 | 4,179,704 |

ロ 債券

| 区分 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|--|---------|---------|---------|
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 88 | — | 88 |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 50 | — | 50 |

ハ 受益証券

| 区分 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|--|---------|---------|---------|
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 7,351 | 6 | 7,357 |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 40,808 | — | 40,808 |

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

| 区分 | 先物取引 | | オプション取引 | | 合計(百万円) |
|--|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 受託(百万円) | 自己(百万円) | |
| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 593,499 | — | 547,928 | — | 1,141,427 |
| 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 121,646 | — | 485,551 | — | 607,197 |

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 5,106 | | 4,709 | | 4,512 | |
| 2 預託金 | | | 1,146 | | 716 | | 716 | |
| 3 営業貸付金 | | | 8,141 | | 6,847 | | 7,624 | |
| 4 信用取引資産 | | | | | | | | |
| (1) 信用取引 貸付金 | | 38,792 | | 26,755 | | 45,915 | | |
| (2) 信用取引 借証券担保金 | | 1,891 | 40,683 | 4,072 | 30,828 | 1,732 | 47,647 | |
| 5 営業未収金 | | | 1,584 | | 1,915 | | 2,077 | |
| 6 有価証券 | | | 160 | | 160 | | 160 | |
| 7 短期差入保証金 | | | 953 | | 257 | | 236 | |
| 8 その他 | | | 443 | | 424 | | 389 | |
| 貸倒引当金 | | | △176 | | △148 | | △167 | |
| 流動資産合計 | | | 58,043 | 83.5 | 45,711 | 80.5 | 63,198 | 84.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 土地 | | 1,478 | | 1,478 | | 1,478 | | |
| (2) その他 | ※1 | 902 | 2,380 | 836 | 2,314 | 876 | 2,355 | |
| 2 無形固定資産 | | | 1,394 | | 1,852 | | 1,518 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 6,982 | | 5,947 | | 7,033 | | |
| (2) その他 | | 772 | | 1,038 | | 762 | | |
| 貸倒引当金 | | △53 | 7,701 | △49 | 6,936 | △49 | 7,746 | |
| 固定資産合計 | | | 11,476 | 16.5 | 11,104 | 19.5 | 11,620 | 15.5 |
| 資産合計 | | | 69,520 | 100.0 | 56,815 | 100.0 | 74,818 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 短期借入金 | | | 9,120 | | 5,120 | | 9,120 | |
| 2 短期社債 | | | — | | 2,000 | | 4,000 | |
| 3 信用取引負債 | | | | | | | | |
| (1) 信用取引 借入金 | ※2 | 18,251 | | 8,205 | | 18,323 | | |
| (2) 信用取引 貸証券受入金 | | 4,208 | 22,460 | 7,035 | 15,241 | 5,922 | 24,245 | |
| 4 有価証券担保 借入金 | | | 4,000 | | 1,000 | | 4,000 | |
| 5 営業未払金 | | | 281 | | 348 | | 325 | |
| 6 未払法人税等 | | | 323 | | 406 | | 247 | |
| 7 短期受入保証金 | | | 2,742 | | 1,996 | | 1,763 | |
| 8 賞与引当金 | | | 380 | | 358 | | 384 | |
| 9 役員賞与引当金 | | | 48 | | 26 | | 52 | |
| 10 その他 | | | 612 | | 1,044 | | 672 | |
| 流動負債合計 | | | 39,969 | 57.5 | 27,541 | 48.5 | 44,810 | 59.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | | 993 | | 906 | | 972 | |
| 2 役員退職慰勞 引当金 | | | 355 | | 403 | | 413 | |
| 3 その他 | | | 432 | | 17 | | 415 | |
| 固定負債合計 | | | 1,782 | 2.5 | 1,326 | 2.3 | 1,802 | 2.4 |
| III 特別法上の準備金 | | | | | | | | |
| 1 証券取引 責任準備金 | ※4 | | 61 | | 229 | | 132 | |
| 特別法上の 準備金合計 | | | 61 | 0.1 | 229 | 0.4 | 132 | 0.2 |
| 負債合計 | | | 41,812 | 60.1 | 29,097 | 51.2 | 46,745 | 62.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 5,814 | | 5,838 | | 5,837 | |
| 2 資本剰余金 | | 8,647 | | 8,671 | | 8,670 | |
| 3 利益剰余金 | | 16,035 | | 16,433 | | 16,205 | |
| 4 自己株式 | | △56 | | △58 | | △57 | |
| 株主資本合計 | | 30,440 | 43.8 | 30,885 | 54.4 | 30,655 | 41.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 1,422 | | 867 | | 1,516 | |
| 2 土地再評価 差額金 | | △4,594 | | △4,594 | | △4,594 | |
| 評価・換算差額 等合計 | | △3,172 | △4.5 | △3,726 | △6.6 | △3,077 | △4.1 |
| III 新株予約権 | | 3 | 0.0 | 27 | 0.1 | 13 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | 436 | 0.6 | 532 | 0.9 | 481 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 27,707 | 39.9 | 27,718 | 48.8 | 28,073 | 37.5 |
| 負債純資産合計 | | 69,520 | 100.0 | 56,815 | 100.0 | 74,818 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|------|--------|-------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 営業収益 | ※1 | | 7,722 | 100.0 | | 8,100 | 100.0 | | 15,417 | 100.0 | |
| II 営業費用 | | | 2,531 | 32.8 | | 2,797 | 34.5 | | 5,100 | 33.1 | |
| 営業総利益 | | | 5,191 | 67.2 | | 5,302 | 65.5 | | 10,317 | 66.9 | |
| III 一般管理費 | | | 4,490 | 58.1 | | 4,512 | 55.7 | | 8,904 | 57.7 | |
| 営業利益 | | | 700 | 9.1 | | 790 | 9.8 | | 1,412 | 9.2 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 0 | | | 1 | | | 2 | | |
| 2 受取配当金 | | | 112 | | | 69 | | | 139 | | |
| 3 その他 | | | 24 | 137 | 1.8 | 17 | 88 | 1.0 | 40 | 182 | 1.1 |
| V 営業外費用 | | | | 2 | 0.1 | | 0 | 0.0 | | 2 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 835 | 10.8 | | 878 | 10.8 | | 1,592 | 10.3 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 売却益 | | 41 | | | 60 | | | 83 | | | |
| 2 貸倒引当金 戻入額 | | — | 41 | 0.6 | 18 | 78 | 1.0 | — | 83 | 0.5 | |
| VII 特別損失 | ※2 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 2 | | | 1 | | | 3 | | |
| 2 投資有価証券 売却損 | | | 0 | | | — | | | 4 | | |
| 3 投資有価証券 評価損 | | | 2 | | | 6 | | | 3 | | |
| 4 証券取引責任 準備金繰入額 | | | 29 | 35 | 0.5 | 96 | 104 | 1.3 | 101 | 113 | 0.7 |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | | | 841 | 10.9 | | 852 | 10.5 | | 1,562 | 10.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 305 | | | 386 | | | 665 | | |
| 法人税等調整額 | | | 37 | 343 | 4.5 | △5 | 381 | 4.7 | 16 | 682 | 4.4 |
| 少数株主利益 | | | | 26 | 0.3 | | 76 | 0.9 | | 71 | 0.5 |
| 中間(当期) 純利益 | | | | 471 | 6.1 | | 394 | 4.9 | | 808 | 5.2 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,795 | 8,628 | 15,957 | △60 | 30,321 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 19 | 18 | | | 37 |
| 剰余金の配当 | | | △298 | | △298 |
| 取締役賞与 | | | △96 | | △96 |
| 中間純利益 | | | 471 | | 471 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 4 | 3 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 19 | 18 | 77 | 3 | 118 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 5,814 | 8,647 | 16,035 | △56 | 30,440 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,451 | △4,594 | △2,142 | — | 443 | 28,622 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | 37 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △298 |
| 取締役賞与 | | | | | | △96 |
| 中間純利益 | | | | | | 471 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △1,029 | | △1,029 | 3 | △7 | △1,033 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △1,029 | — | △1,029 | 3 | △7 | △914 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 1,422 | △4,594 | △3,172 | 3 | 436 | 27,707 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,837 | 8,670 | 16,205 | △57 | 30,655 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 1 | 1 | | | 3 |
| 剰余金の配当 | | | △167 | | △167 |
| 中間純利益 | | | 394 | | 394 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 1 | 1 | 227 | △0 | 230 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 5,838 | 8,671 | 16,433 | △58 | 30,885 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,516 | △4,594 | △3,077 | 13 | 481 | 28,073 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | 3 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △167 |
| 中間純利益 | | | | | | 394 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △648 | | △648 | 13 | 50 | △584 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △648 | — | △648 | 13 | 50 | △354 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 867 | △4,594 | △3,726 | 27 | 532 | 27,718 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,795 | 8,628 | 15,957 | △60 | 30,321 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 42 | 42 | | | 84 |
| 剰余金の配当 | | | △464 | | △464 |
| 取締役賞与 | | | △96 | | △96 |
| 当期純利益 | | | 808 | | 808 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 4 | 3 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 42 | 41 | 247 | 2 | 334 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,837 | 8,670 | 16,205 | △57 | 30,655 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,451 | △4,594 | △2,142 | — | 443 | 28,622 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | 84 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △464 |
| 取締役賞与 | | | | | | △96 |
| 当期純利益 | | | | | | 808 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △935 | | △935 | 13 | 38 | △882 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △935 | — | △935 | 13 | 38 | △548 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,516 | △4,594 | △3,077 | 13 | 481 | 28,073 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 841 | 852 | 1,562 |
| 2 減価償却費 | | 345 | 341 | 681 |
| 3 貸倒引当金の増減額 (△は減) | | 41 | △18 | 31 |
| 4 賞与引当金の増減額 (△は減) | | 5 | △25 | 8 |
| 5 役員賞与引当金の増減額 (△は減) | | 48 | △26 | 52 |
| 6 退職給付引当金の増減額 (△は減) | | △73 | △66 | △94 |
| 7 役員退職慰労引当金の 増減額(△は減) | | 24 | △10 | 82 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △500 | △730 | △1,139 |
| 9 支払利息 | | 105 | 253 | 325 |
| 10 預託金の増減額(△は増) | | △422 | — | 7 |
| 11 営業貸付金の増減額 (△は増) | | 544 | 777 | 1,061 |
| 12 信用取引資産の増減額 (△は増) | | △16,797 | 16,819 | △23,762 |
| 13 営業未収金の増減額 (△は増) | | 216 | 177 | △272 |
| 14 短期差入保証金の増減額 (△は増) | | △593 | △20 | 123 |
| 15 信用取引負債の増減額 (△は減) | | 12,038 | △9,004 | 13,823 |
| 16 有価証券担保借入金の 増減額(△は減) | | — | △3,000 | — |
| 17 営業未払金の増減額 (△は減) | | △11 | 35 | 24 |
| 18 短期受入保証金の増減額 (△は減) | | 1,462 | 233 | 483 |
| 19 その他 | | △413 | 8 | △288 |
| 小計 | | △3,140 | 6,596 | △7,289 |
| 20 利息及び配当金の受取額 | | 457 | 715 | 1,088 |
| 21 利息の支払額 | | △103 | △263 | △318 |
| 22 法人税等の支払額(△) | | △814 | △231 | △1,248 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △3,600 | 6,818 | △7,768 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有価証券の売却・ 償還による収入 | | 4 | — | 4 |
| 2 有形固定資産の取得 による支出 | | △76 | △38 | △116 |
| 3 無形固定資産の取得 による支出 | | △341 | △186 | △707 |
| 4 長期前払費用の増加 による支出 | | △2 | △278 | △2 |
| 5 投資有価証券の取得 による支出 | | △0 | △16 | △0 |
| 6 投資有価証券の売却 による収入 | | 82 | 79 | 192 |
| 7 貸付金の回収による収入 | | 7 | 1 | 13 |
| 8 その他 | | △14 | 8 | △29 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △340 | △429 | △645 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 3,460 | — | 3,460 |
| 2 短期借入金の純増減額 (△は減) | | — | △4,000 | — |
| 3 短期社債の純増減額 (△は減) | | — | △2,000 | 4,000 |
| 4 株式の発行による収入 | | 37 | 3 | 84 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | △0 | △0 | △1 |
| 6 自己株式の売却による収入 | | 3 | — | 3 |
| 7 配当金の支払額 | | △297 | △166 | △463 |
| 8 少数株主への配当金の 支払額 | | △33 | △26 | △33 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 3,170 | △6,190 | 7,049 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減) | | △770 | 197 | △1,364 |
| V 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 6,037 | 4,672 | 6,037 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 5,266 | 4,870 | 4,672 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、会社名は株式会社だいこうエンタープライズおよび日本クリアリングサービス株式会社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社1社(株式会社ODKソリューションズ)については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法を採用しております。 なお、大阪電子計算株式会社は、平成18年9月3日付で商号を株式会社ODKソリューションズに変更しました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。 なお、株式会社ODKソリューションズについては、平成19年3月8日付で大阪証券取引所へラクレス市場への上場に伴う増資により、持分比率が低下したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。 なお、株式会社ODKソリューションズについては、平成19年3月8日付で大阪証券取引所へラクレス市場への上場に伴う増資により、持分比率が低下したため、関連会社に該当しないこととなりました。 大阪電子計算株式会社は、平成18年9月3日付で商号を株式会社ODKソリューションズに変更しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 車両及び運搬具 6年 備品及び器具 3年～20年</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>③役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当社の従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が15年を下回ったため、当中間連結会計期間において数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社および主要な連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>⑥証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,267百万円であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,577百万円であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業収益の「貸付金利息」については、同科目に占める信用取引収益の金額的な重要性が増したため、前連結会計年度より「金融収益」に名称を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「銀行預金利息」(前中間連結会計期間0百万円)は、当中間連結会計期間より営業収益に含めて表示することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業総利益および営業利益はそれぞれ3百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業収益の「貸付金利息」については、同科目に占める信用取引収益の金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より「金融収益」に名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「銀行預金利息」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度より営業収益の「金融収益」に含めて表示することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益、営業総利益および営業利益はそれぞれ0百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分表示しておりました「短期借入れによる収入」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目として明確に表示するため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として表示することに変更しました。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|--|---------|-------|---------------|--------|-------------------|-------|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-------|-------------|--------|----------------------|--------|---|----|-------------|-----------|--|---------|-------|---------------|-------|-------------------|-------|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-----|-------------|--------|----------------------|-------|---|----|-------------|-----------|--|---------|-------|---------------|--------|-------------------|-----|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-----|-------------|--------|----------------------|--------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,327百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち、4,651百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち284百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として5,157百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として206百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として990百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,455百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち1,354百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として1,677百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として108百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として1,625百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち4,578百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち540百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として8,791百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として136百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として776百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>4,556</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>18,626</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>36,810</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>26,820</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>11,891</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 4,556 | 信用取引借入金の本担保証券 | 18,626 | その他担保として差し入れた有価証券 | 3,849 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,810 | 信用取引借証券 | 2,016 | 受入証拠金代用有価証券 | 1,102 | 受入保証金代用有価証券 | 26,820 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,891 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,508</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,141</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>3,481</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>22,894</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>25,376</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>9,551</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 7,508 | 信用取引借入金の本担保証券 | 8,141 | その他担保として差し入れた有価証券 | 3,481 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 22,894 | 信用取引借証券 | 4,259 | 受入証拠金代用有価証券 | 132 | 受入保証金代用有価証券 | 25,376 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 9,551 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>6,117</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>18,292</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>43,728</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>30,443</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>11,135</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 6,117 | 信用取引借入金の本担保証券 | 18,292 | その他担保として差し入れた有価証券 | 105 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 43,728 | 信用取引借証券 | 1,726 | 受入証拠金代用有価証券 | 105 | 受入保証金代用有価証券 | 30,443 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,135 |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 4,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 18,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 3,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 1,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 26,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 7,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 8,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 3,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 22,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 4,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 25,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 9,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 6,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 18,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 43,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 1,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 30,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> | <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …旧証券取引法第51条</p> | <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| ※1 一般管理費の主なもの 従業員給与 1,355百万円 賞与引当金 繰入額 380 〃 役員賞与引当金 繰入額 48 〃 雑給 472 〃 退職給付費用 35 〃 役員退職慰労引当金繰入額 66 〃 土地建物賃借料 527 〃 減価償却費 345 〃 | ※1 一般管理費の主なもの 従業員給与 1,325百万円 賞与引当金 繰入額 358 〃 役員賞与引当金 繰入額 26 〃 雑給 441 〃 退職給付費用 47 〃 役員退職慰労引当金繰入額 46 〃 土地建物賃借料 537 〃 減価償却費 341 〃 | ※1 一般管理費の主なもの 従業員給与 3,051百万円 賞与引当金 繰入額 384 〃 役員賞与引当金 繰入額 52 〃 雑給 915 〃 退職給付費用 71 〃 役員退職慰労引当金繰入額 129 〃 土地建物賃借料 1,049 〃 減価償却費 681 〃 |
| ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 備品及び器具 0 〃 計 2百万円 | ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 車両及び運搬具 0 〃 備品及び器具 0 〃 計 1百万円 | ※2 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 備品及び器具 1 〃 その他 0 〃 計 3百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,722,000 | 66,000 | — | 16,788,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 66,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|--------|------------|
| 普通株式(株) | 146,919 | 250 | 10,075 | 137,094 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 75株

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結会計期間末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|-------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | 3 |
| 合計 | | | — | — | — | 3 |

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 298 | 18 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 166 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,861,000 | 3,600 | — | 16,864,600 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,600株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-----|----|------------|
| 普通株式(株) | 137,844 | 400 | — | 138,244 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|------------|-------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 27 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 27 |

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 167 | 10 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,722,000 | 139,000 | — | 16,861,000 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 139,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 146,919 | 1,000 | 10,075 | 137,844 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 75株

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 13 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 13 |

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 298 | 18 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 166 | 10 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 167 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------|-------|-------|--|---------------|----------|--|--------|----------|---------------|-------|-------|--|---------------|----------|--|--------|----------|---------------|-------|-------|--|---------------|----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,106百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 5,106百万円 | 有価証券 (MMF) | 160 " | <hr/> | | 現金及び 現金同等物 | 5,266百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,709百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,709百万円 | 有価証券 (MMF) | 160 " | <hr/> | | 現金及び 現金同等物 | 4,870百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,512百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,672百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,512百万円 | 有価証券 (MMF) | 160 " | <hr/> | | 現金及び 現金同等物 | 4,672百万円 |
| 現金及び預金 | 5,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 (MMF) | 160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 5,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 (MMF) | 160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 4,870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,512百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 (MMF) | 160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び 現金同等物 | 4,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|-----------|-----|---|-----|------|--------|-----|-------|---|--------|--------|-------|---------------|-----|----------|------|---------|-----|------|-----|---|--|------------------------------------|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|-----------|-----|---|-----|------|--------|-----|-------|---|--------|--------|-------|---------------|-----|----------|------|---------|-----|------|-----|---|--|------------------------------------|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|---------|-----|---|-----|------|--------|-----|-------|---|--------|--------|--------|---------------|-----|----------|-------|---------|-----|------|-----|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>702</td> <td>7</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>366</td> <td>6</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>336</td> <td>1</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 一百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 702 | 7 | 710 | 減価償却累計額相当額 | 366 | 6 | 372 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 中間期末残高相当額 | 336 | 1 | 338 | 1年以内 | 141百万円 | 1年超 | 201 〃 | 計 | 342百万円 | 支払リース料 | 75百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | 減価償却費相当額 | 72 〃 | 支払利息相当額 | 2 〃 | 減損損失 | — 〃 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>774</td> <td>7</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>473</td> <td>7</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>300</td> <td>0</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 一百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 774 | 7 | 781 | 減価償却累計額相当額 | 473 | 7 | 481 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 中間期末残高相当額 | 300 | 0 | 300 | 1年以内 | 120百万円 | 1年超 | 183 〃 | 計 | 304百万円 | 支払リース料 | 75百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | 減価償却費相当額 | 72 〃 | 支払利息相当額 | 2 〃 | 減損損失 | — 〃 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>714</td> <td>7</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>439</td> <td>6</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>274</td> <td>1</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>— 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 714 | 7 | 722 | 減価償却累計額相当額 | 439 | 6 | 446 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 期末残高相当額 | 274 | 1 | 275 | 1年以内 | 125百万円 | 1年超 | 154 〃 | 計 | 279百万円 | 支払リース料 | 152百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | 減価償却費相当額 | 146 〃 | 支払利息相当額 | 5 〃 | 減損損失 | — 〃 |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 702 | 7 | 710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 366 | 6 | 372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 336 | 1 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 201 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 774 | 7 | 781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 473 | 7 | 481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 300 | 0 | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 183 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 714 | 7 | 722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 439 | 6 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 274 | 1 | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 154 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 146 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|-----|----------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 株式 | 4,334 | 6,692 | 2,358 | 4,258 | 5,661 | 1,403 | 4,266 | 6,743 | 2,476 |
| その他 | 53 | 89 | 36 | 52 | 90 | 37 | 53 | 94 | 41 |
| 計 | 4,387 | 6,782 | 2,394 | 4,311 | 5,752 | 1,440 | 4,319 | 6,837 | 2,517 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において、その他有価証券について2百万円(時価のあるもの2百万円、時価のないもの0百万円)、当中間連結会計期間において、その他有価証券について6百万円(時価のあるもの6百万円)、前連結会計年度において、その他有価証券について3百万円(時価のあるもの3百万円、時価のないもの0百万円)減損処理を行っております。

また、下落率が30～50%の減損にあつては、個別銘柄毎に、各中間連結会計期間(前連結会計年度)における過去2年間の最高値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務指標の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

| 内容 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 195 | 195 | 195 |
| MMF | 160 | 160 | 160 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--|----------------------------|--------------------------|
| 当連結会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当該中間連結会計期間における費用計上額および科目名

一般管理費 3百万円

2 スtock・オプションの内容および規模

| | |
|-----------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 取締役8名、執行役員・その他役付従業員211名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 97,200株 |
| 付与日 | 平成18年8月1日 |
| 権利確定条件 | ①募集新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ②募集新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③募集新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する募集新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年8月1日から平成23年7月30日まで |
| 権利行使価格 | 1,788円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 427円 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 当該中間連結会計期間における費用計上額および科目名

一般管理費 13百万円

2 スtock・オプションの内容および規模

| | |
|------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役8名、当社の執行役員・その他役付従業員219名 |
| 株式の種類別のStock・オプションの付与数 | 普通株式 160,700株 |
| 付与日 | 平成19年8月1日 |
| 権利確定条件 | ①募集新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ②募集新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③募集新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する募集新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成21年8月1日から平成24年7月31日まで |
| 権利行使価格 | 1,076円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 268円 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の役員報酬3百万円および従業員給与9百万円

2 スtock・オプションの内容および規模

| | |
|------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月29日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役8名、当社の執行役員・その他役付従業員211名 |
| 株式の種類別のStock・オプションの付与数 | 普通株式 97,200株 |
| 付与日 | 平成18年8月1日 |
| 権利確定条件 | ①募集新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員およびその他の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、取締役または執行役員を退任もしくは従業員を退職した場合は、その翌日から起算して6カ月間に限りその権利を行使することができる。 ②募集新株予約権者が死亡した場合は、死亡後6カ月間に限り、相続人がその権利を行使することができる。 ③募集新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入その他処分をすることができない。 ④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員およびその他の従業員との間で締結する募集新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年8月1日から平成23年7月30日まで |
| 権利行使価格 | 1,788円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 427円 |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会社は、株主名簿管理人業務、名義書換取次業務、有価証券配送業務、有価証券管理業務、証券情報処理業務、メーリング業務および有価証券を担保とする貸金業務等の有価証券に係わる証券代行業を中心とする営業活動を展開しております。従って、当連結会社の事業区分は「証券サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,637.63円 | 1株当たり純資産額 1,623.73円 | 1株当たり純資産額 1,649.06円 |
| 1株当たり中間純利益 28.41円 | 1株当たり中間純利益 23.61円 | 1株当たり当期純利益 48.58円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28.19円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.56円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47.90円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 471 | 394 | 808 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 471 | 394 | 808 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,611 | 16,724 | 16,643 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 134 | 36 | 237 |
| (うち新株予約権(千株)) | 134 | 36 | 224 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | ストックオプション制度 新株予約権方式(新株予約権2,579個) | ストックオプション制度 新株予約権方式(新株予約権972個) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| 該当事項はありません。 | <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得の方法 東京証券取引所における市場買付②取得する株式の総数 340,000株(上限)③取得価額の総額 400百万円(上限)④取得の時期 平成19年10月31日から平成20年3月18日まで <p>(2) その他</p> <p>上記期間内のうち、平成19年11月30日現在において、当社普通株式183,700株(取得価額145百万円)を取得しております。</p> | 該当事項はありません。 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>2. 株式取得による子会社化 当社は、平成19年11月1日付で、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの会社分割により設立された新設会社（株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの商号を承継）の全株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは、人材サービス事業、総務人事業務、証券事務処理事業を展開しており、それら事業を同社の会社分割により譲受けることによって、より一層の事業拡大を進めていくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（平成19年11月1日付で「株式会社アイサン情報システム」へ商号変更）</p> <p>(3) 子会社化した会社の概要 ①名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス ②事業内容 人材サービス事業（人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、営業請負）、総務人事業務、証券事務処理事業 ③規模 資本金100百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年11月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 ①取得する株式の数 2,000株 ②取得価額 550百万円 ③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金にて支払済みであります。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 4,448 | | 3,708 | | 3,801 | |
| 2 預託金 | | | 1,146 | | 716 | | 716 | |
| 3 営業貸付金 | | | 8,141 | | 6,847 | | 7,624 | |
| 4 信用取引資産 | | | | | | | | |
| (1) 信用取引 貸付金 | | 38,792 | | 26,755 | | 45,915 | | |
| (2) 信用取引 借証券担保金 | | 1,891 | 40,683 | 4,072 | 30,828 | 1,732 | 47,647 | |
| 5 営業未収金 | | | 1,473 | | 1,780 | | 1,920 | |
| 6 短期差入保証金 | | | 953 | | 257 | | 236 | |
| 7 その他 | | | 433 | | 402 | | 375 | |
| 貸倒引当金 | | | △176 | | △148 | | △167 | |
| 流動資産合計 | | | 57,104 | 83.3 | 44,393 | 80.0 | 62,156 | 84.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 土地 | | 1,478 | | 1,478 | | 1,478 | | |
| (2) その他 | ※1 | 304 | 1,782 | 302 | 1,781 | 311 | 1,790 | |
| 2 無形固定資産 | | | 1,339 | | 1,817 | | 1,473 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 7,366 | | 6,331 | | 7,417 | | |
| (2) その他 | | 1,025 | | 1,229 | | 953 | | |
| 貸倒引当金 | | △53 | 8,338 | △49 | 7,512 | △49 | 8,321 | |
| 固定資産合計 | | | 11,461 | 16.7 | 11,110 | 20.0 | 11,585 | 15.7 |
| 資産合計 | | | 68,566 | 100.0 | 55,503 | 100.0 | 73,741 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 短期借入金 | | | 9,120 | | 5,120 | | 9,120 | |
| 2 短期社債 | | | — | | 2,000 | | 4,000 | |
| 3 信用取引負債 | | | | | | | | |
| (1) 信用取引 借入金 | ※2 | 18,251 | | 8,205 | | 18,323 | | |
| (2) 信用取引 貸証券受入金 | | 4,208 | 22,460 | 7,035 | 15,241 | 5,922 | 24,245 | |
| 4 有価証券担保 借入金 | | | 4,000 | | 1,000 | | 4,000 | |
| 5 営業未払金 | | | 338 | | 405 | | 397 | |
| 6 未払法人税等 | | | 272 | | 259 | | 202 | |
| 7 短期受入保証金 | | | 2,742 | | 1,996 | | 1,763 | |
| 8 賞与引当金 | | | 360 | | 330 | | 360 | |
| 9 役員賞与引当金 | | | 48 | | 26 | | 52 | |
| 10 その他 | ※4 | | 500 | | 914 | | 536 | |
| 流動負債合計 | | | 39,842 | 58.1 | 27,294 | 49.2 | 44,678 | 60.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | | 962 | | 869 | | 938 | |
| 2 役員退職慰勞 引当金 | | | 323 | | 377 | | 381 | |
| 3 その他 | | | 434 | | 19 | | 417 | |
| 固定負債合計 | | | 1,720 | 2.5 | 1,266 | 2.3 | 1,737 | 2.3 |
| III 特別法上の準備金 | | | | | | | | |
| 1 証券取引 責任準備金 | ※5 | | 61 | | 229 | | 132 | |
| 特別法上の 準備金合計 | | | 61 | 0.1 | 229 | 0.4 | 132 | 0.2 |
| 負債合計 | | | 41,623 | 60.7 | 28,790 | 51.9 | 46,547 | 63.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|-------------|-----------------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 5,814 | | 5,838 | | 5,837 | | |
| 2 | 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 資本準備金 | 8,646 | | 8,670 | | 8,669 | | |
| (2) | その他資本 剰余金 | 1 | | 1 | | 1 | | |
| | 資本剰余金合計 | 8,647 | | 8,671 | | 8,670 | | |
| 3 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 利益準備金 | 251 | | 251 | | 251 | | |
| (2) | その他利益 剰余金 配当準備 積立金 | 86 | | 86 | | 86 | | |
| | 別途積立金 | 14,061 | | 14,061 | | 14,061 | | |
| | 繰越利益 剰余金 | 1,307 | 15,455 | 1,560 | 15,708 | 1,409 | 15,556 | |
| | 利益剰余金合計 | | 15,706 | | 15,959 | | 15,808 | |
| 4 | 自己株式 | | △56 | | △58 | | △57 | |
| | 株主資本合計 | | 30,111 | 43.9 | 30,412 | 54.8 | 30,258 | 41.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | その他有価証券 評価差額金 | 1,422 | | 867 | | 1,516 | | |
| 2 | 土地再評価 差額金 | △4,594 | | △4,594 | | △4,594 | | |
| | 評価・換算 差額等合計 | △3,172 | △4.6 | △3,726 | △6.7 | △3,077 | △4.1 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | | |
| | | 3 | 0.0 | 27 | 0.0 | 13 | 0.0 | |
| | 純資産合計 | 26,942 | 39.3 | 26,713 | 48.1 | 27,194 | 36.9 | |
| | 負債純資産合計 | 68,566 | 100.0 | 55,503 | 100.0 | 73,741 | 100.0 | |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|-------------|--|-------------|--|--------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | | | 6,569 100.0 | | 6,844 100.0 | | 13,141 100.0 |
| II 営業費用 | | | 1,876 28.6 | | 2,285 33.4 | | 3,912 29.8 |
| 営業総利益 | | | 4,693 71.4 | | 4,558 66.6 | | 9,229 70.2 |
| III 一般管理費 | | | 4,147 63.1 | | 4,142 60.5 | | 8,217 62.5 |
| 営業利益 | | | 546 8.3 | | 416 6.1 | | 1,011 7.7 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 231 3.5 | | 173 2.5 | | 327 2.5 |
| V 営業外費用 | | | 2 0.0 | | 0 0.0 | | 2 0.0 |
| 経常利益 | | | 775 11.8 | | 589 8.6 | | 1,336 10.2 |
| VI 特別利益 | | | 41 0.6 | | 78 1.2 | | 83 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 証券取引責任 準備金繰入額 | | 29 | | 96 | | 101 | |
| 2 その他 | | 5 | 35 0.5 | 6 | 103 1.5 | 11 | 112 0.9 |
| 税引前 中間(当期) 純利益 | | | 781 11.9 | | 565 8.3 | | 1,306 9.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 259 | | 244 | | 535 | |
| 法人税等調整額 | | 39 | 299 4.6 | 2 | 246 3.6 | 21 | 556 4.2 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 482 7.3 | | 318 4.7 | | 749 5.7 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,795 | 8,627 | 1 | 8,628 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 19 | 18 | | 18 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 19 | 18 | △0 | 18 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 5,814 | 8,646 | 1 | 8,647 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 251 | 86 | 13,361 | 1,920 | 15,619 | △60 | 29,982 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | | 37 | |
| 別途積立金の積立 | | | 700 | △700 | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | | △298 | △298 | | △298 | |
| 取締役賞与金 | | | | △96 | △96 | | △96 | |
| 中間純利益 | | | | 482 | 482 | | 482 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 | △0 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | 4 | 3 | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 700 | △612 | 87 | 3 | 128 | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 251 | 86 | 14,061 | 1,307 | 15,706 | △56 | 30,111 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,451 | △4,594 | △2,142 | — | 27,840 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | 37 |
| 剰余金の配当 | | | | | △298 |
| 取締役賞与金 | | | | | △96 |
| 中間純利益 | | | | | 482 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △1,029 | | △1,029 | 3 | △1,025 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △1,029 | — | △1,029 | 3 | △897 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 1,422 | △4,594 | △3,172 | 3 | 26,942 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,837 | 8,669 | 1 | 8,670 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 1 | 1 | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 1 | 1 | — | 1 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 5,838 | 8,670 | 1 | 8,671 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 251 | 86 | 14,061 | 1,409 | 15,808 | △57 | 30,258 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | | 3 | |
| 剰余金の配当 | | | | △167 | △167 | | △167 | |
| 中間純利益 | | | | 318 | 318 | | 318 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | 151 | 151 | △0 | 154 | |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 251 | 86 | 14,061 | 1,560 | 15,959 | △58 | 30,412 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,516 | △4,594 | △3,077 | 13 | 27,194 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | 3 |
| 剰余金の配当 | | | | | △167 |
| 中間純利益 | | | | | 318 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | △648 | | △648 | 13 | △634 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △648 | — | △648 | 13 | △480 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 867 | △4,594 | △3,726 | 27 | 26,713 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 5,795 | 8,627 | 1 | 8,628 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | 42 | 42 | | 42 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 42 | 42 | △0 | 41 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 5,837 | 8,669 | 1 | 8,670 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 251 | 86 | 13,361 | 1,920 | 15,619 | △60 | 29,982 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | | | 84 |
| 別途積立金の積立 | | | 700 | △700 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △464 | △464 | | △464 |
| 取締役賞与 | | | | △96 | △96 | | △96 |
| 当期純利益 | | | | 749 | 749 | | 749 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 4 | 3 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 700 | △510 | 189 | 2 | 275 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 251 | 86 | 14,061 | 1,409 | 15,808 | △57 | 30,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,451 | △4,594 | △2,142 | — | 27,840 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権の行使による 新株の発行 | | | | | 84 |
| 剰余金の配当 | | | | | △464 |
| 取締役賞与 | | | | | △96 |
| 当期純利益 | | | | | 749 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △935 | | △935 | 13 | △921 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △935 | — | △935 | 13 | △645 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 1,516 | △4,594 | △3,077 | 13 | 27,194 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 車両及び運搬具 6年 備品及び器具 3年～20年</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> | <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ52百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当社の従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が15年を下回ったため、当中間会計期間において数理計算上の差異の費用処理年数を従来の15年から12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,939百万円であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,180百万円であります。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(中間損益計算書)</p> <p>営業収益の「貸付金利息」については、同科目に占める信用取引収益の金額的な重要性が増したため、前事業年度より「金融収益」に名称を変更しております。これに伴い、前中間会計期間において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「銀行預金利息」(前中間会計期間0百万円)は、当中間会計期間より営業収益に含めて表示することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益、営業総利益および営業利益はそれぞれ3百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>営業収益の「貸付金利息」については、同科目に占める信用取引収益の金額的な重要性が増したため、当事業年度より「金融収益」に名称を変更しております。これに伴い、前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「銀行預金利息」(前事業年度0百万円)は、当事業年度より営業収益の「金融収益」に含めて表示することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益、営業総利益および営業利益はそれぞれ0百万円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|--|---------|-------|---------------|--------|-------------------|-------|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-------|-------------|--------|----------------------|--------|---|----|-------------|-----------|--|---------|-------|---------------|-------|-------------------|-------|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-----|-------------|--------|----------------------|-------|---|----|-------------|-----------|--|---------|-------|---------------|--------|-------------------|-----|-----------|--|---------------|--------|---------|-------|-------------|-----|-------------|--------|----------------------|--------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 418百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち4,651百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち284百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として5,157百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として206百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として990百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>4,556</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>18,626</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>36,810</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>26,820</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>11,891</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 4,556 | 信用取引借入金の本担保証券 | 18,626 | その他担保として差し入れた有価証券 | 3,849 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,810 | 信用取引借証券 | 2,016 | 受入証拠金代用有価証券 | 1,102 | 受入保証金代用有価証券 | 26,820 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,891 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 476百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち1,354百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として1,677百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として108百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として1,625百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,508</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,141</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>3,481</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>22,894</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>25,376</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>9,551</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 7,508 | 信用取引借入金の本担保証券 | 8,141 | その他担保として差し入れた有価証券 | 3,481 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 22,894 | 信用取引借証券 | 4,259 | 受入証拠金代用有価証券 | 132 | 受入保証金代用有価証券 | 25,376 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 9,551 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 451百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち3,791百万円、関係会社株式のうち786百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち540百万円は、株券等貸借取引契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券のうち、信用取引借入金の担保として8,791百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として136百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への現物取引清算基金の代用として776百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>6,117</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>18,292</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>43,728</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>30,443</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td>11,135</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額 (百万円) | 差し入れた有価証券 | | 信用取引貸証券 | 6,117 | 信用取引借入金の本担保証券 | 18,292 | その他担保として差し入れた有価証券 | 105 | 受け入れた有価証券 | | 信用取引貸付金の本担保証券 | 43,728 | 信用取引借証券 | 1,726 | 受入証拠金代用有価証券 | 105 | 受入保証金代用有価証券 | 30,443 | 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,135 |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 4,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 18,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 3,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 36,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 2,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 1,102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 26,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 7,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 8,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 3,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 22,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 4,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 25,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 9,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差し入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 6,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 18,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他担保として差し入れた有価証券 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受け入れた有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 43,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 1,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入証拠金代用有価証券 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 30,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金の担保として受け入れた有価証券 | 11,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> | <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …旧証券取引法第51条</p> | <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 …証券取引法第51条</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円 受取配当金 162 〃 土地賃貸料 31 〃 | ※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円 受取配当金 108 〃 土地賃貸料 32 〃 | ※1 営業外収益のうち 受取利息 3百万円 受取配当金 190 〃 土地賃貸料 62 〃 |
| 2 減価償却実施額 有形固定資産 32百万円 無形固定資産 253 〃 | 2 減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 239 〃 | 2 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 491 〃 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 146,919 | 250 | 10,075 | 137,094 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 75株

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 137,844 | 400 | — | 138,244 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 146,919 | 1,000 | 10,075 | 137,844 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 75株

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10,000株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|-----------|-----|---|-----|--|--|------------------------------------|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|-----------|-----|---|-----|--|--|------------------------------------|-----------------------------|-------------|---------|-----|---|-----|------------|-----|---|-----|------------|---|---|---|---------|-----|---|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>694</td> <td>7</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>365</td> <td>6</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>328</td> <td>1</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 694 | 7 | 701 | 減価償却累計額相当額 | 365 | 6 | 371 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 中間期末残高相当額 | 328 | 1 | 330 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>765</td> <td>7</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>470</td> <td>7</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>294</td> <td>0</td> <td>294</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 765 | 7 | 773 | 減価償却累計額相当額 | 470 | 7 | 478 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 中間期末残高相当額 | 294 | 0 | 294 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>705</td> <td>7</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>437</td> <td>6</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>267</td> <td>1</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> | | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 705 | 7 | 713 | 減価償却累計額相当額 | 437 | 6 | 444 | 減損損失累計額相当額 | — | — | — | 期末残高相当額 | 267 | 1 | 268 |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 694 | 7 | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 365 | 6 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 328 | 1 | 330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 765 | 7 | 773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 470 | 7 | 478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 294 | 0 | 294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 (備品及び器具) (百万円) | 無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 705 | 7 | 713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 437 | 6 | 444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 267 | 1 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 139百万円 1年超 194 〃 計 334百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 一百万円 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 118百万円 1年超 179 〃 計 298百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 一百万円 | 2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123百万円 1年超 149 〃 計 272百万円 リース資産減損勘定期末残高 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 74百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 71 〃 支払利息相当額 2 〃 減損損失 — 〃 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 74百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 71 〃 支払利息相当額 2 〃 減損損失 — 〃 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 150百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 144 〃 支払利息相当額 4 〃 減損損失 — 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成19年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>②取得する株式の総数 340,000株(上限)</p> <p>③取得価額の総額 400百万円(上限)</p> <p>④取得の時期 平成19年10月31日から平成20年3月18日まで</p> <p>(2) その他 上記期間内のうち、平成19年11月30日現在において、当社普通株式183,700株(取得価額145百万円)を取得しております。</p> | 該当事項はありません。 |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>2. 株式取得による子会社化 当社は、平成19年11月1日付で、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの会社分割により設立された新設会社（株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの商号を承継）の全株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは、人材サービス事業、総務人事業務、証券事務処理事業を展開しており、それら事業を同社の会社分割により譲受けることによって、より一層の事業拡大を進めていくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（平成19年11月1日付で「株式会社アイサン情報システム」へ商号変更）</p> <p>(3) 子会社化した会社の概要 ①名称 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス ②事業内容 人材サービス事業（人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、営業請負）、総務人事業務、証券事務処理事業 ③規模 資本金100百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年11月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 ①取得する株式の数 2,000株 ②取得価額 550百万円 ③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金にて支払済みであります。</p> | |

(2) 【その他】

第52期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月30日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 167百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 尾 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 信 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 尾 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 信 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月1日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 尾 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 信 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載のとおり、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 尾 幸 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 信 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月1日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。